



PRESS RELEASE

報道関係 各位

2025 年 7 月 11 日
公益財団法人日本パラスポーツ協会
日本パラリンピック委員会

日本パラリンピアンズ協会(PAJ)と日本パラリンピック委員会(JPC)との 包括連携協定調印式 実施

2025 年 7 月 9 日、(公財)日本パラスポーツ協会にて、一般社団法人日本パラリンピアンズ協会(PAJ)と日本パラリンピック委員会(JPC)との「パラリンピックムーブメント推進に関する連携協定(以下、本協定)」調印式を実施致しました。



(上段、左より PAJ 初瀬勇輔副会長、同 森宏明副会長、同 大日方邦子理事、JPC 河合純一委員長
下段、左より PAJ 木村敬一会長、JPC 森和之会長)

本協定は、PAJ と JPC が各種事業を通じて双方それぞれが有する知的・物的資源等を活用して、相互に連携・協力をしながら国内のパラリンピックムーブメントを推進すると共に、誰もがスポーツを楽しめる社会の実現に向けて活動することを目的としております。
本協定調印式に際しまして、両会長のコメント及び今後想定している連携事業は下記の通りです。

【PAJ 木村敬一会長】

このたび、日本パラリンピック委員会との連携協定を締結できたことを大変光栄に思います。本協定は、ジュニア世代への教育やパラリンピアンへのキャリア支援、地域での活躍推進など、パラリンピックムーブメントをより広く深く社会に根づかせていくための大きな一歩です。私たちパラリンピアンズ協会は、競技経験者の声や知見を活かし、すべての人がスポーツに親しめる社会の実現に向けて、引き続き力を尽くしてまいります。

【JPC 森和之会長】

本日、日本パラリンピアンズ協会との間でパラリンピックムーブメント推進に関する連携協定を締結できたことを大変うれしく思います。

JPC はこれまで、日本パラリンピアンズ協会から運営委員等の役員をお迎えし、国内外の様々な活動に共に取り組んでまいりました。今回の協定締結は、両者の連携をより強固なものとし、日本国内だけでなく、アジア、そして世界に向かってパラリンピックムーブメントを強力に発信していく礎となるものと考えています。

来年に控えているミラノ・コルティナ 2026 パラリンピック冬季競技大会、そして日本国内で開催される愛知・名古屋 2026 アジアパラ競技大会をより多くの人々に知っていただき、アスリートの活躍を応援していただけるよう引き続き取り組んでまいります。

【連携を想定する具体的な事業】※本協定書より一部抜粋。

- (1) ジュニアアスリートをはじめとする未来のパラリンピアンとその家族、及びコーチ、スタッフ等に対するインテグリティ(コンプライアンス、アンチ・ドーピング等)、キャリア等の教育、支援に関すること。
- (2) パラリンピック出場経験者に対する、キャリア等の学習機会の提供に関すること。
- (3) パラリンピック競技大会、パラリンピアンなどに対する調査・研究に関すること。
- (4) パラリンピアン相互の交流を促進し、地域で活躍するパラリンピアンを育成すること。
- (5) パラリンピアン意見の集約、発信に関すること。

<本件に関するお問合せ先>

(公財)日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会 企画広報部 黒田・堀添・成見

E-mail: jpcjpsa-media@parasports.or.jp

JPC OFFICIAL PARTNERS



airweave

MS&AD
MS&ADインシュアランスグループ

TOKYO GAS

日本生命
NISSAY

omo
丸大食品

三井不動産
MITSUI FUDOSAN

三菱商事